

令和2年9月

## 令和元事業年度 財務諸表について

国立大学法人東京海洋大学の令和元事業年度財務諸表については、企業会計原則を基本としつつ国立大学法人特有の会計制度を考慮し制定された、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従い作成されております。

本年度も、本学の監事及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を経て、文部科学大臣より財務諸表の承認を受けましたので公表いたします。

(決算の詳細は、「財務に関する直近の書類等」並びに「財務報告書」をご覧ください。)

令和元事業年度は、当期総損失として170百万円を計上しています。主な要因は、本年度から着工しています汐路丸代船建造にかかる船舶建造費補助金の受入等に伴う消費税納付額の増、および老朽化により使用を終了した旧藤が岡宿舍の土地の売却額と帳簿価額の差である臨時損失「固定資産売却損」の計上などです。これらの要因は会計上の一時的な損失であり、発生した損失は、会計処理上の利益を積み立てている前中期目標期間繰越積立金520百万円を取り崩して処理し、次期以降へは繰越しておらず、大学の経営に問題はないものです。

また本年度から附属明細書に「セグメント情報」を掲載しています。これまでは、本学は単一の事業活動を営んでいることからセグメント情報を記載しておりませんでした。より詳細な財務情報を開示する目的から「学部・研究科等」「学内共同利用施設等」をセグメント区分として記載いたしました。ステークホルダーの皆様方へ「財務情報の見える化」の一助になれば幸いです。

令和元年度は「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」に採択されました。これは、本学が有する海洋、海事、水産の専門知識とフィールドに関する豊富な経験を元に、的確に人工知能を用い、その社会実装を主導するイノベータ・高度専門技術者や海洋政策の立案を行う人材を育成するプログラムです。海洋産業におけるAI人材の育成により、資源保護を維持した食料の増産と安定供給、少子高齢化による労働力不足の解決が可能となり、持続可能な開発目標(SDGs)にも貢献します。

今後も、教育研究等の活動について、学生・保護者の方々、地域・産業界の方々、そして国民の皆様にご理解・ご支援をいただきながら、海洋に関する取組に加え、社会からの付託に応えるべく、教育研究の一層の発展充実に努め、我が国唯一の海洋系大学として、「人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う」という理念のもと、「海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、本学はこれからも誠心誠意努力してまいります。

国立大学法人東京海洋大学長

竹内俊郎